

第 4 表 主要事務事業実施の状況及び事務事業評価結果

No.	事務事業名	決算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容及び成果
			国道 支出金	その他	一般 財源	
1	国民健康保険一般管理事務	39,154	4,656	6	34,492	国民健康保険事業の運営に必要な職員給料等の支給のほか、印刷製本費及び通信運搬費などの各種事務費の支出を行った。
2	医療費適正化特別対策事業	1,721	1,381		340	医療費の抑制に努めるため、被保険者に対する普及啓発を行った。 ・ジェネリック医薬品希望カードの配布3,400枚 ・後発医薬品の差額通知 209件 ・診療報酬明細書点検業務委託 1,379,400円 ・柔道整復施術療養費支給申請書点検業務委託 306,240円
3	国民健康保険団体連合会負担金	626			626	国民健康保険団体連合会への負担金（連合会規約第13条に基づく会員負担金）
4	保険税賦課徴収事務	342	115		227	国民健康保険税の適正賦課のための所得照会、未申告者に対する申告勧奨を行うとともに、年度内納付のための徴収事務を行った。 ・未申告者への申告勧奨件数 31件 （勧奨により申告した件数 20件） ・口座振替加入率 46.9%（収納率 99.91%）
5	国民健康保険運営協議会	38			38	市長の諮問機関であり、国保事業の運営に関する重要事項を審議する運営協議会を開催した。 ・協議会の開催回数 2回（9月、2月（2月は書面会議）） ・委員人数 9名（被保険者代表 3名、保険医又は保険薬剤師代表 3名、公益代表 3名） ・審議内容等～予算（補正含む）、決算、事業計画、条例改正
6	療養給付費	1,245,435	1,245,340	95		被保険者の療養に係る給付費を、国保連合会及び被保険者に支出した。
7	療養費	4,492	4,492			被保険者に係る療養費を、国保連合会及び被保険者に支出した。
8	審査支払手数料	2,416	2,416			国保連合会は、保険者である市との契約により、医療機関から提出されるレセプトを審査し、保険者に代わって診療報酬額を医療機関に支払っているため、その業務に係る手数料を市から国保連合会に支出した。
9	高額療養費	221,266	221,266			被保険者に係る高額療養費を、国保連合会及び被保険者（現金給付分）に支出した。
10	高額介護合算療養費	21	21			被保険者に係る医療費・介護費それぞれの自己負担限度額を適用し、なお残る負担額を合計した自己負担額年額が、自己負担限度額を超えた場合、申請に基づき高額介護合算療養費を、被保険者に支出した。 ・令和2年度実績 2件 21,055円
11	移送費	32	32			被保険者が、負傷、疾病等により移動が困難であり、かつ、医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合、申請により移送費を支給した。 ・令和2年度実績 1件 32,000円
12	出産育児一時金	2,100	2,100			国民健康保険加入者が出産（妊娠12週（85日）以上で流産・死産の場合でも、医師の証明書があれば申請可能）したとき、出産育児一時金として42万円を世帯主へ支給した。 ・令和2年度実績 5件 2,100,000円
13	葬祭費	1,170	1,170			被保険者が死亡したとき、葬祭を行ったかた（喪主または施主）に葬祭費を支給した。 ・令和2年度実績 39件 1,170,000円

事務事業評価							
1. 必要性	2. 成果	3. 要望	4. 行革の取組			今後の方向性	総合判定
			事務事業の休止・廃止など	コスト削減など	他事業との統合や民間委託		
高い	変わらない	無	無	無	無	最小限の経費で効率的な管理を行っていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	医療費適正化のため、さらにジェネリック医薬品の普及を図るPR及び診療報酬明細書点検業務の強化に努めていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	国民健康保険法第83条に基づき、保険者が共同しながら事業を実施していくため、連合会に対する本市の負担分を継続して支出していく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	税負担の公平化のため、納付相談に応じない滞納者に対して、短期証・資格証明書の交付及び、差押え等の滞納処分を実施するとともに、口座振替を推進するなど、収納率向上に努めていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	国民健康保険事業は、近年、制度改革などもあり非常に複雑化しているが、委員に制度・予算及び決算などを理解してもらうために、分かりやすい資料の作成及び説明をしていくなど、国保事業の円滑化に努めていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	被保険者に係る療養給付費を国保連合会及び被保険者に支出していく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	被保険者に係る療養費について、国保連合会及び被保険者に対し支出事務を行っていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	国保連合会に対し、業務に対する手数料の支出事務を行っていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	被保険者に係る高額療養費について、国保連合会及び被保険者に対し支出事務を行っていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	被保険者の申請に基づき、高額介護合算療養費について、適切な支給事務を行っていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	被保険者の申請に基づき、移送費について、適切な支給事務を行っていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	被保険者の申請に基づき、出産育児一時金について、適切な支給事務を行っていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	被保険者の申請に基づき、葬祭費について、適切な支給事務を行っていく。	継続

No.	事務事業名	決算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容及び成果
			国道 支出金	その他	一般 財源	
14	傷病手当金	0				被用者である被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染(疑いを含む)した場合、労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち、就労を予定していた日について、給与等日額の3分の2に相当する額を傷病手当金として支給する。
15	医療給付費	275,145			275,145	国民健康保険の都道府県単位化に伴い、保険者である北海道において、保険給付費等交付金に要する経費をはじめ、その他国民健康保険の運営する経費に充てるため、各市町村の被保険者数、所得水準、医療費水準を基に算定した納付金のうち、医療給付分として納付した。
16	高齢者支援金等	71,148			71,148	国民健康保険の都道府県単位化に伴い、保険者である北海道において、保険給付費等交付金に要する経費をはじめ、その他国民健康保険の運営する経費に充てるため、各市町村の被保険者数、所得水準、医療費水準を基に算定した納付金のうち、後期高齢者支援金分として納付した。
17	介護納付金	19,252			19,252	国民健康保険の都道府県単位化に伴い、保険者である北海道において、保険給付費等交付金に要する経費をはじめ、その他国民健康保険の運営する経費に充てるため、各市町村の被保険者数、所得水準、医療費水準を基に算定した納付金のうち、介護納付金分として納付した。
18	財政安定化基金拠出金	1			1	平成30年度の胆振東部地震により局地激甚災害指定を受けた3町に対し、不足する保険料必要相当額を北海道国民健康保険財政安定化基金から交付したため、その交付金分を交付の翌々年度から3年間で国・道・市町村で3分の1ずつ拠出するもので、令和2年度分を支出した。
19	特定健康診査等事業	10,208	6,834		3,374	芦別市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画に基づき、40歳から74歳までの被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を実施し、被保険者の健康維持及び医療費の適正化を図るとともに、北海道国民健康保険団体連合会が実施した、特定健康診査率向上支援等共同事業に参加し、未受診者への効果的な受診勧奨通知を発送するなど、受診率向上に努めた。 ・令和2年度特定健康診査受診率 32.6% ・令和元年度特定保健指導実施率 74.0% ・令和2年度未受診者への受診勧奨通知発送件数 3,707件
20	保健事業	2,608	1,399		1,209	虚血性心疾患、糖尿病性腎症、脳血管疾患等、生活習慣病に起因する疾病を予防及び改善し、平均寿命の延伸、さらに医療費増加を抑制するため、KDBを活用したハイリスクアプローチ及びポピュレーションアプローチの実施や、被保険者のインフルエンザ予防接種に係る費用負担を行った。 ・令和2年度がん検診受診率 胃がん11.0% 肺がん15.5% 大腸がん15.7% 子宮頸がん10.9% 乳がん15.5% ・令和2年度インフルエンザ予防接種実績 906人 2,163,528円
21	芦別市国民健康保険基金積立金	30,843			30,843	国民健康保険の円滑な運営に資するための資金として、前年度決算剰余金が発生したため、基金に積み立てた。
22	芦別市国民健康保険基金運用収益積立金	87		87		基金積立金を運用することにより発生する収益を積み立てた。
23	保険税等還付金	731	183		548	被保険者に係る過年度分の国保税を還付した。

事務事業評価							
1. 必要性	2. 成果	3. 要望	4. 行革の取組			今後の方向性	総合判定
			事務事業の休止・廃止など	コスト削減など	他事業との統合や民間委託		
高い	変わらない	無	無	無	無	適用期間が延長されたため、引き続き被保険者の申請に基づき、適切な支給事務を行っていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	適切な支出事務を行っていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	適切な支出事務を行っていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	適切な支出事務を行っていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	適切な支出事務を行っていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	本市の健康課題である生活習慣病の重症化予防と、増加する医療費を抑制するため、特定健診の受診率を上げ、疾病の早期発見、早期治療につなげる事が重要であることから、未受診者対策として、現状の保健師、かかりつけ医からの受診勧奨に加え、国保連合会の特定健診受診率向上支援等共同事業に参加し、未受診者への効果的な受診勧奨通知の送付、若年層へのSMS（携帯電話番号宛のショートメッセージ）を活用した受診勧奨などの取組を進めていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	本市の死因の半数を占めるがんの、早期発見、早期治療のため、がん検診の自己負担無料化を継続し、がん検診受診率向上を目指すとともに、生活習慣病への早期介入を目的として、30歳～39歳の被保険者を対象に特定健診と同様の検診を自己負担無料で受診できる若年者健康診査を実施し、健康寿命の延伸及び医療費増加の抑制に努めていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を維持していくため、必要に応じて基金を活用していく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	基金積立金の適切な運用に努めていく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	状況に応じて適切に対応していく。	継続

No.	事務事業名	決算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容及び成果
			国道 支出金	その他	一般 財源	
24	保険税還付加算金	7			7	被保険者に係る国保税の還付金に対し、還付加算金を支出した。
25	普通交付金道費返還金	8,163			8,163	前年度の普通交付金精算により、返還金が生じたため翌年度に返還した。
26	特別交付金道費返還金	118			118	前年度の特別交付金精算により、返還金が生じたため翌年度に返還した。
27	特定健康診査補助金道費返還金	0				前年度の特定健康診査補助金精算により、返還金が生じた場合に翌年度に返還する。
28	税外収入返還金	0				国保税以外の返還金が生じた場合に返還する。
合計		1,937,124	1,491,405	188	445,531	

事務事業評価							
1. 必要性	2. 成果	3. 要望	4. 行革の取組			今後の方向性	総合判定
			事務事業の休止・廃止など	コスト削減など	他事業との統合や民間委託		
高い	変わらない	無	無	無	無	状況に応じて適切に対応していく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	状況に応じて適切に対応していく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	状況に応じて適切に対応していく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	状況に応じて適切に対応していく。	継続
高い	変わらない	無	無	無	無	状況に応じて適切に対応していく。	継続

1. 必要性（市が行わなければならない理由など）

2. 成果（市民福祉の向上は図られたのかなど）

3. 要望（市民・団体・議会からの要望など）

4. 行財政改革の取組

(1)事務事業の休止・廃止など

(2)コスト削減など

(3)他の事業との統合や民間委託等

※総合判定（休止・廃止・終了・拡充・縮小・継続・改善）

高い・普通・低い

向上した・変わらない・低下した

有・無

有・無

有・無

有・無